

主要項目別索引

法人税

▶ 特殊支配同族会社関係

- 詳細 特殊支配同族会社の質疑応答～業務主宰役員の判定と過大給与の判定・議決権を行使することに同意している者の意義……2950
 基準所得金額ケーススタディ⁽¹²⁾～本業不振による欠損 給与800万円超でも適用除外に …2952
 特殊支配同族会社の役員給与との損金不算入……2953
 特殊支配同族会社の申告書記載実例ケーススタディ⁽¹⁾～業務主宰役員の親族等該当しない役員は記載不要……2953
 特殊支配同族会社の申告書記載実例ケーススタディ⁽²⁾～繰越欠損等なければ別表十四⁽¹⁾付表の記載箇所はわずかに……2954
 特殊支配同族会社の申告書記載実例ケーススタディ⁽³⁾～完全親子会社が所有する株式は『業務主宰役員関連者』に記載 ……2955
 特殊支配同族会社の申告書記載実例ケーススタディ⁽⁴⁾～過年度欠損金額ある場合の基準所得金額計算に注意、適用初年度は経過措置対応も……2957
 特殊支配同族会社の申告書記載実例ケーススタディ⁽⁵⁾～基準期間がない場合は別表四の金額で基準所得金額を計算……2958
 特殊支配同族会社の申告書記載実例ケーススタディ⁽⁶⁾～基準所得金額の結果に関わらず他社の給与は合算対象給与の対象に……2959
 特殊支配同族会社の申告書記載実例ケーススタディ⁽⁷⁾～合算対象給与額の申請様式の記載方法と支給金額の写しを紹介……2963
 特殊支配同族会社申告書記載実例ケーススタディ⁽⁸⁾～特殊支配でない事業年度があればそれ以前は自動的に該当しないことに……2964
 特殊支配同族会社申告書記載実例ケーススタディ⁽⁹⁾～議決権の同意がある場合には議決権数の記載が必要に……2967
 特殊支配同族会社の申告書記載実例ケーススタディ⁽¹⁰⁾～業務主宰役員変更の場合は不算入額算出のため別表14⁽¹⁾が2枚必要……2968
 特殊支配同族会社Q & A⁽⁴⁾～過年度分調査で所得に変動あれば基準所得金額にも影響・特殊支配判定覆っても基準所得一定額以下なら損金算入は変わらず……2966
 特殊支配同族会社Q & A⁽⁵⁾～親族が監査役の場合の常務従事役員割合、持分会社の業務主宰役員や議決権の判定に関する注意点……2965
 特殊支配同族会社Q & A⁽⁶⁾～申告直前で「判定」の留意点……2969
 基準所得金額と基準期間……2954
 自称専務や通称常務は“常務従事役員”か ……2955
 調整所得金額と調整欠損金額……2955
 特殊支配同族会社と業務主宰役員……2958
 読者限定 特殊支配同族会社申告書作成ツール～特殊支配同族会社の“判定”と“基準所得金額計算”確認が可能に ……2961
 19年3月決算向け特別企画 今決算で初適用となる税制改正項目のポイント総チェック
 (1) 「特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度」編……2961
 本誌オリジナル 特殊支配同族会社 申告書作成ツールの使い方 別表十四^(一)・十四^(二)付表の確認等が可能……2962
 特殊支配同族会社の合算給与 編集部作成特例明細書ツール公開……2966
 ▶ 留保金課税
 19年度税制改正 中小企業関連の制度は大幅に適用要件緩和へ……2950
 同族会社等の判定と自己株式の取扱い……2962
 19年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた⁽¹⁾ 別表二 同族会社の判定に関する明細書 別表三 同族会社の留保金額に対する税額の計算等に関する明細書……2964
 19年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⁽²⁾ 「特定同族会社の留保金課税制度」編……2965

▶ 役員給与関係

詳報 役員給与の損金不算入に関する質疑応答.....	2951
役員定期給与を期中に減額した場合の取り扱い.....	2952
社内不祥事と定期同額給与.....	2957
役員給与と質疑応答事例を徹底検討～誌上実務討論 平成18年度税制改正による役員給与制度の検討と対応<上>.....	2957
役員給与と質疑応答事例を徹底検討～誌上実務討論 平成18年度税制改正による役員給与制度の検討と対応<下>.....	2958
税務通信巻頭 REPORT 出向にかかる役員給与の取扱いを確認～出向先法人が役員給与と認識している給与負担金に法34条適用・事前確定の届出は出向先法人が行うことに.....	2960
利益処分的な役員賞与を支払った場合の役員給与の取扱いを確認.....	2960
国税庁 18年度税制改正に対応した法人税関係通達を公表.....	2961
法人税関係の通達を改正～役員給与・特殊支配同族会社・交際費では一部Q & Aの内容を取り込み.....	2962
最高裁 退職給与に関する通達の適用を判断.....	2962
役員給与「臨時改定」を規定し業績悪化改定を明確化～19年度法人税改正政令 事前確定届出給与の届出変更可能に.....	2963
使用人兼務役員とならない役員範囲.....	2963
役員退職給与 支払った事業年度での損金算入には損金経理が必要.....	2964
【ビジュアル版】出向者の役員給与は経過措置に要注意.....	2964
利益処分的な賞与支給形態に関係なく全て損金不算入.....	2965
法令69条「特別の事情」親子会社間の出向役員給与の改定も.....	2966
19年3月決算向け特別企画 今決算で初適用となる税制改正項目のポイント総チェック (3)「役員給与の損金不算入制度」<上>	2966
19年3月決算向け特別企画 今決算で初適用となる税制改正項目のポイント総チェック (4)「役員給与の損金不算入制度」<下>	2967

国税庁 所基通改正で事前確定届出給与等の収入時期.....	2967
役員退職慰労金制度の廃止と役員退職給与の未払い計上の注意点.....	2968
特別座談会 出向役員給与の取扱い 出向役員給与の取扱いと19年度改正で見直された役員給与制度への対応を検討する.....	2968
【ビジュアル版】事前確定届出書の届出期限	2968
国税庁 19年度から使用する「事前確定届出給与の届出書・変更届出書」を公表.....	2969
法基通改正で「分掌変更による退職の有無は実態判断」と明文化も取扱いは従前どおり.....	2969
新役員給与制度Q & A(1) 定期同額給与の改定、事前確定届出給与の導入時の留意点 18年度法基通改正・19年度法令改正と実務対応.....	2970
利益連動給与は期末債務確定が条件 算定方法、対象者の取扱いにも注意.....	2970

▶ 減価償却制度

減価償却制度改正の実務対応～5年均等償却の開始は償却可能限度額達した翌期から・月次で償却費計上の場合も原則は事業年度単位で.....	2952
「250%定率法」定額法への切替えは償却期間後半で～速算表による特定事業年度算定は取得価額がベース.....	2954
東京地裁 発電設備の有姿除却損を認める.....	2955
有姿除却の適用要件.....	2955
耐用年数省令の別表の種類.....	2956
車庫付きマンションと耐用年数.....	2960
新減価償却制度の細目明らかに～250%定率法の償却率等は新別表10に・資本的支出の取得価額は原則新規、「できる規定」で選択.....	2963
国税庁 耐用年数の短縮承認事例を公表.....	2963
パソモ導入費用に係る税務上の取扱い.....	2964
5年均等償却 端数処理の関係で6年目に償却費計上の場合も.....	2965
別表省令 減価償却は同一様式で新旧償却方法に対応～申告書別表の改正省令が公布、国税庁はあらましを公表.....	2965
保証率と改定償却率.....	2965

資本的支出が行われた固定資産の取得価額.....2965	3月決算法人 新交際費制度の初申告 5,000 円以下飲食費の損金算入Q & A [7] 保 存書類記載事項の留意点.....2967
新減価償却制度に関するQ & A 総合償却資 産の取扱いから資本的支出に関する特例ま で 抜本改正に係る実務上の疑問に答える 本誌オリジナルQ & A.....2966	原価に算入された交際費の処理.....2973
本誌オリジナル 新減価償却制度Q & A(2)	▶ 組織再編税制
19年4月1日以後の資本的支出の留意点と 特例適用の効果.....2971	適格組織再編に係る合併等の対価に合併親法 人株式~19年度改正 共同事業要件の事業 性, 事業関連性判定基準は省令に.....2957
250%定率法の切り替え時期一覧2972	【ビジュアル版】税法上の特例が適用される 三角合併.....2957
【ビジュアル版】減価償却資産の種類別償却 方法と資本的支出特例の適用関係フロー チャート.....2966	新設合併等に係る事業年度で取扱い見直しの 見込み.....2960
国税庁 新減価償却制度に関するQ & A (法 人税・所得税)を公表.....2967	国税庁 本年4月1日新設合併等の登記が遅 れた場合の損益の取扱いでQ & Aを公表.....2963
【ビジュアル版】耐用年数省令「別表」から みた減価償却制度の改正.....2967	省令で共同事業要件に係る事業関連性の判定 基準を明確化.....2965
減価償却資産の償却方法の選定と届出2967	国税庁 組織再編に係る「事業関連性」判定 基準でQ & Aを公表.....2969
減価償却資産の償却方法の選定と届出2968	
減価償却資産の償却方法の選定と届出2969	▶ 資本等取引関係
【ビジュアル版】減価償却資産の償却方法の 選定と届出2970	19年3月決算向け緊急座談会~自己株式を巡 る会計・税務処理と別表調理<上>.....2950
減価償却資産の償却方法の選定と届出2971	19年3月決算向け緊急座談会~自己株式を巡 る会計・税務処理と別表調理<下>.....2951
減価償却資産の償却方法の選定と届出2972	税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ ファイル 91 自己株式の買取り 処理に注意.....2959
耐用年数2年の減価償却資産と定率法.....2972	19年改正政令 資本金等の増加額は出資財産 の時価と明確化.....2973
減価償却資産の償却方法の選定と届出2973	
▶ リース税制	▶ 会社法
【ビジュアル版】所有権移転外ファイナンス リース取引の会計と税務.....2952	税理士先生のための会社法と会計・税務申告 調整Q & A [3] 剰余金の配当・役員賞 与の決議, 会計処理と株主資本等変動計算 書項目の法人税申告書の記載.....2952
19年度改正でリース税額控除は廃止 取得と しての税額控除対象に.....2953	税理士先生のための会社法と会計・税務申告 調整Q & A [4] ~定時以外の剰余金の配 当決議と計算書類決議案・議事録例, 変動 計算書, 別表四・五(一)の記載例.....2959
リース税制 借手の税務処理は会計処理に合 わせた対応が可能.....2959	
【ビジュアル版】中小企業及び少額・短期 リース取引に係る申告調整の有無.....2960	
新リース会計基準と税務に関する実務上の取 扱いと留意点.....2971	
▶ 交際費関係	
5,000円以下飲食費損金算入制度で交際費通 達一部改正.....2962	

相続時精算課税を適用した場合の贈与税・相続税申告の留意事項<上>.....	2953
相続時精算課税を適用した場合の贈与税・相続税申告の留意事項<下>.....	2954
仮装・隠蔽財産 配偶者以外が取得した場合の軽減を制限.....	2954
物納の事務取扱要領の制定について.....	2955
国税庁 最高裁判決で小規模宅地特例の取扱い変更.....	2958
国税庁 取引相場のない株式等の評価明細書の様式・記載方法を整備.....	2958
みなし相続財産と保険料.....	2963
税務相談 資産税 借地権の存否等.....	2968
個人年金保険(生命保険)に係る所得税及び相続税・贈与税について 長崎地裁判決(18.11.7)を中心として.....	2969
東京地裁 住所をめぐり、贈与税課税処分を取り消す判決.....	2970
海外財産の贈与と課税問題.....	2970
自民党事業承継問題検討委 非上場株式の80%減額を提言.....	2973
税務相談 被相続人が弁済した相続人の債務.....	2973

消費税

19年度改正 資産引渡し時にリース料全額が課税仕入等に.....	2953
消費税「端数処理特例」の廃止.....	2953
消費税端数処理特例と経理方式.....	2954
リース取引と消費税の取扱い.....	2959
消費税申告書に他の計算方式による課税標準額が記載されていても積上計算可能.....	2960

国際課税

タックスヘイブン判定に議決権と配当金額の割合.....	2950
移転価格税制にかかる調査体制は、強化される方向へ.....	2952
東京局 移転価格税制で“事前相談”担当窓口を設置.....	2967
日仏租税条約を一部改正.....	2953

組織再編でタックスヘイブンのペーパーカンパニーによる租税回避を規制.....	2958
日中の移転価格課税事案 相互協議で初めて合意に.....	2965
国税庁 移転価格関連通達の改正でパブコメ.....	2965

地方税

▶ 固定資産税

償却資産税算定上の償却率は4月以降も現行どおり.....	2953
最高裁 固資産税評価で原審の判決を棄却.....	2956
固資産税と国税の減価償却資産評価の違いに注意.....	2964
リース資産の固定資産税 申告は会計基準変更後もリース会社が対応.....	2971

▶ 個人住民税

退職金と個人住民税.....	2952
税源移譲で退職所得の住民税計算方法が変更.....	2955
税源移譲で住民税の医療費控除分減税が増大.....	2958
個人住民税の住宅ローン控除は各市町村HP等で計算可能に.....	2973

▶ その他

外国で事業を行う法人の法人事業税の課税標準の計算について.....	2966
利子割還付 道府県民税法人税割に加え均等割でも相殺可能に.....	2971
所得税で控除できない住宅ローン 源泉徴収票記載の控除可能額で住民税の控除対象か判断可能に.....	2972
地方法人二税 法人税法改正に対応して取扱い整備.....	2973
外形標準課税による法人事業税の課税標準の算定と申告上の留意点.....	2973

印紙税

デビットカード取引と印紙税.....	2966
東京局文書回答 学資金調達の金銭消費貸借契約書の印紙税の取扱い.....	2972

税制改正全般

▶ 信託税制

【ビジュアル版】改正信託法に対応した税制

措置	2956
新信託法等により多様化する信託ビジネス	
信託の法務と税務 1	2960
新信託法等により多様化する信託ビジネス	
信託の法務と税務 2	2962
新信託法等により多様化する信託ビジネス	
信託の法務と税務 3	2965
緊急解説シリーズ 実務家からみた信託法大改正のポイントと税務 第1回 信託法改正の概要について	2960
緊急解説シリーズ 実務家からみた信託法大改正のポイントと税務 第2回 事業承継のための信託スキーム	2961
緊急解説シリーズ 実務家からみた信託法大改正のポイントと実務 第3回 事業信託について	2962
緊急解説シリーズ 実務家からみた信託法大改正のポイントと実務 第4回 平成19年度税制改正の要綱について	2963

▶ その他

平成19年度税制改正法案国会へ～減価償却見直し、信託税制、リース税制、中小企業税制、住宅土地税制～「信託税制」「組織再編税制」には租税回避の防止措置も	2955
再チャレンジ支援寄附金税制の細目決まる	2955
平成19年度地方税法改正案が国会へ提出	2956
所得税法等改正案衆議院で可決	2959
改正地方税法・政省令も公布、施行	2964
平成19年度税制改正 措置法改正政省令も公布	2964

企業会計

▶ 会計基準

会計基準等のポイントと会計処理実務の留意事項(10)「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」について	2954
---	------

会計基準等のポイントと会計処理実務の留意事項(11)「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」等について	2958
--	------

会計基準等のポイントと会計処理実務の留意事項(12)「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」について	2960
---	------

ASBJ リース会計基準及び適用指針を公表 ...2963

企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項(13)「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」について	2964
---	------

企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項(14) 棚卸資産の会計処理について	2966
---	------

▶ 中小企業会計指針

「中小企業の会計に関する指針」の改正の公開草案	2965
民間4団体 中小企業の会計に関する指針を公表	2967

▶ その他

会計士協会 移転価格税制の会計処理	2956
会計士協会 減価償却制度改正に伴う監査上の取扱い案	2960
会計士協会監査取扱い～既存資産と異なる償却方法採用は変更理由に留意	2968

その他

▶ e-Tax

電子署名の省略	2951
e-Taxの申告では添付書類の郵送代が無料に	2953
全国国税局長会議を開催 e-Tax利用率向上へ取り組み	2954

▶ その他

日税連 岩波総務部長に聞く 税理士職業賠償責任保険制度の見直しのポイント	2954
国税不服審判所 平成18年1月から6月の裁決事例34件を公表	2955
法務省 会計基準対応で会社法関係省令を一部改正	2956

【ビジュアル版】判決で取扱いが変更された 場合の更正の請求期限.....2958	中小企業庁 平成18年度中小企業白書とりま とめ.....2966
最高裁 滞納にかかる譲渡担保財産の差押え を取消す.....2960	特別インタビュー 会計参与賠償責任保険制 度が7月スタート 日税連 岩波総務部長 に創設の目的と制度内容を聞く.....2967
ゲートキーパー法.....2960	通達改正でパブコメ?.....2969
給与計算で4月からの健康保険料に注意.....2961	福岡地裁 株主総会等承認ない決算の申告書 を有効として納税者主張を棄却.....2971
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ ファイル 92 更正の請求の提出 期限を誤った事例.....2961	東京税理士会会長に山川巽氏を選出.....2973
3月31日が土曜日である影響.....2961	e-Tax 納税証明書を紙でも発行2973